

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

新定額法

(3) 引当金の計上基準

退職金引当金・・・期末要支給額による。

賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

太宰府市社会福祉協議会運営・・・独自積立

保育所太宰府園・・・・・・・・・・社会福祉施設職員等退職共済制度

5. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
土地	26,996,000	0	0	26,996,000
建物	111,691,994	0	14,822,698	96,869,296
建物付属設備	13	0	10	3
合 計	139,688,007	0	14,822,708	124,865,299

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本財産・建物取得(平成元年)に伴う国庫補助金等の当該資産の取得原価に対する
取得額2,687,400円を計上

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産

該当なし

担保している債務の種類および金額

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	46,720,520	15,156,639	31,563,881
構築物	500,000	251,250	248,750
車輛運搬具	16,320,900	10,634,509	5,686,391
器具・備品	23,044,793	19,467,205	3,577,588
機械・装置	682,500	682,499	1
合 計	87,268,713	46,192,102	41,076,611

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし